
福岡県在住外国人
アンケート調査報告書

<概要版>

令和2年8月

福岡県

1. 調査目的

外国人の生活や就労等に係る現状及び課題を把握し、県内における外国人の受入環境の整備につなげるため、外国人や事業所を対象としたアンケート調査を行ったもの。

2. 調査対象

- 外国人調査 : 福岡県内居住外国人（特別永住者除く 18 歳以上） 4,578 人を抽出
事業所調査 : 福岡県内に所在する事業所 1,500 社を抽出

3. 調査項目

- (外国人) I あなたのことについて II 日本語について
III 仕事について IV 普段の生活について
V 地域社会との関わりについて VI 防災について
VII 行政について
- (事業所) I 貴社について
II 外国人労働者の雇用状況について

4. 調査方法

郵送、直接配付によるアンケート配付・回収

(外国人) (1)無作為抽出 (4,000 人)

県内各市町村に在住する外国人の割合に応じ、各市町村の住民基本台帳から無作為で抽出。

(2)福岡出入国在留管理局への訪問者 (578 人)

申請手続き等により福岡出入国在留管理局を訪問した外国人に対し、調査票を配付し、回収 (土日祝除く)。

(事業所) (1)無作為抽出 (1,000 社)

常勤従業員 20 人以上の県内事業所で、日本標準産業分類大分類に基づく県内割合に応じ、合計 1,000 社を無作為で抽出。

(2)技能実習制度監理団体経由で、その傘下事業所に送付 (500 社)

県内所在の全監理団体(114 団体)に対し、傘下事業所への調査票の送付を依頼 (1 監理団体当たり 2~5 社)。

※ 調査結果の集計は、株式会社東京商工リサーチ福岡支店に委託し実施。

5. 調査期間

外国人調査 : 令和2年2月14日 ~ 3月 6日

事業所調査 : 令和2年2月 7日 ~ 2月25日

6. 回収結果

外国人調査 : 1,517 件 (回収率: 33.1%)

事業所調査 : 679 件 (回収率: 45.3%)

7. 注意事項

○図表中の割合は、小数第2位以下を四捨五入している。

○複数回答の設問は、回答が2つ以上となることがあるため、各選択肢の構成比の合計は100%を超えることもある。

○図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。

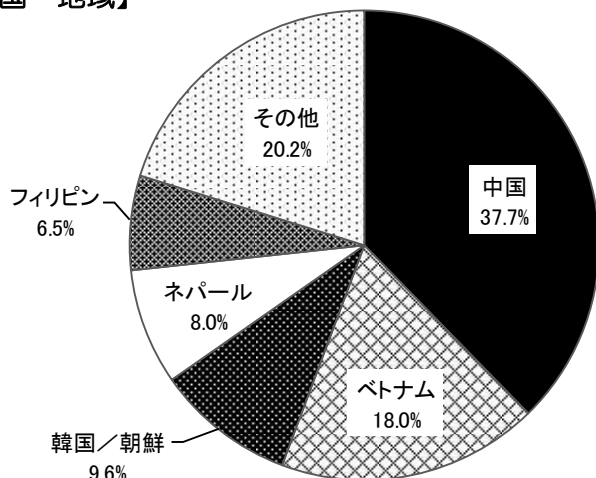
○無回答については、除外して集計している。

○また、県内の地域分けの範囲は、次のとおりとしている。

- ・北九州市
- ・福岡市
- ・その他北九州地域 : 行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
- ・その他福岡地域 : 筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村
- ・筑後地域 : 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町
- ・筑豊地域 : 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

【出身国・地域】

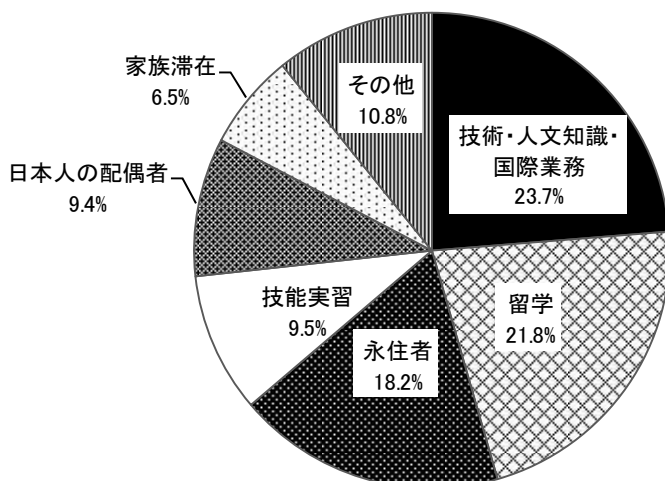
(n = 1,453)



県内在住外国人の主だった出身国・地域／在留資格の方々から幅広く回答を収集。

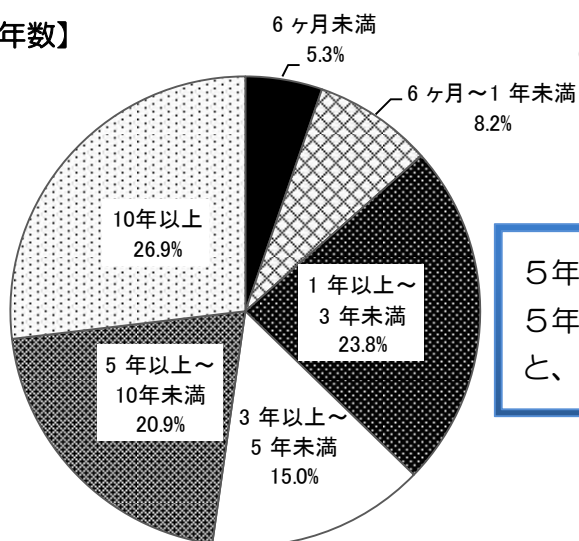
【在留資格】

(n = 1,474)



【日本での居住年数】

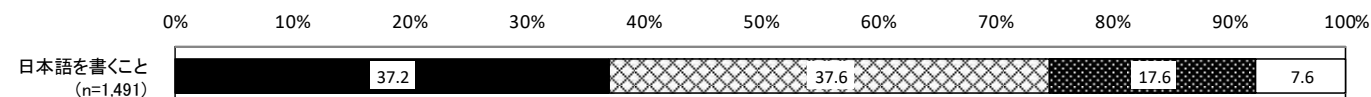
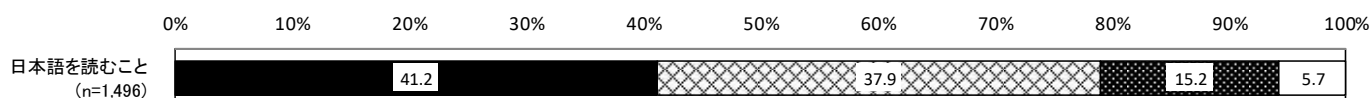
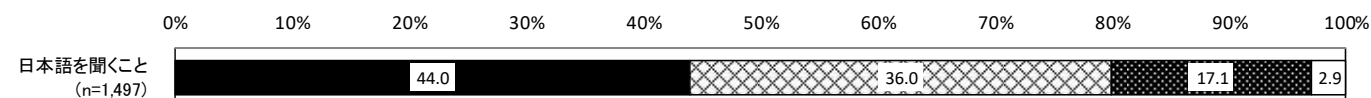
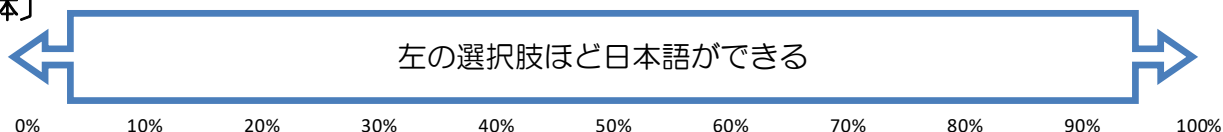
(n = 1,484)



5年未満の在留者が52.2%、5年以上の中長期在留者が47.8%と、ほぼ半々であった。

【日本語がどれくらいできるか】

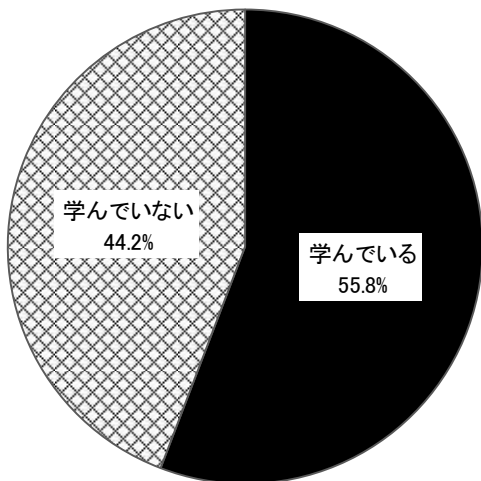
〔全体〕



- 日常生活のコミュニケーションの中で頻繁に使うことを通じて身につけることが可能な「話す」、「聞く」は、「読む」、「書く」と比較して、相対的に習得のレベルが高い傾向。
- 在住外国人が日本語を「読む」／「書く」場面においては、より一層のサポートが必要との認識をもって対応していくことが肝要である。

【現在、日本語を学んでいるか】

(n = 1,100)



【「学んでいる」人の学習方法】（複数回答）

(n=611)

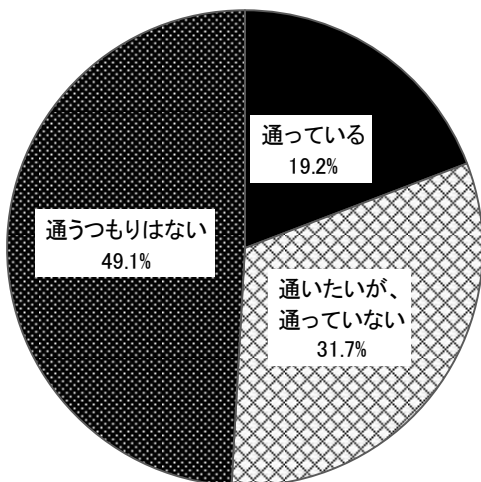
①インターネットやスマホのアプリで	49.8%
②教科書やテレビ、ラジオなどで	47.8%
③周りの会話を聞いて覚えている	43.4%
④職場で学んでいる	33.9%
⑤友達（日本人から）学んでいる	29.0%

【現在の勉強法以外で、どのような方法で日本語を学びたいか】（複数回答） (n=1,244)

①日本語教室で	36.7%
②インターネットやスマホのアプリで	32.6%
③家族や友人・知人から教えてもらう	29.6%

【現在、日本語教室に通っているか】

(n = 1,072)



【「通いたいが、通っていない」の理由】（複数回答）

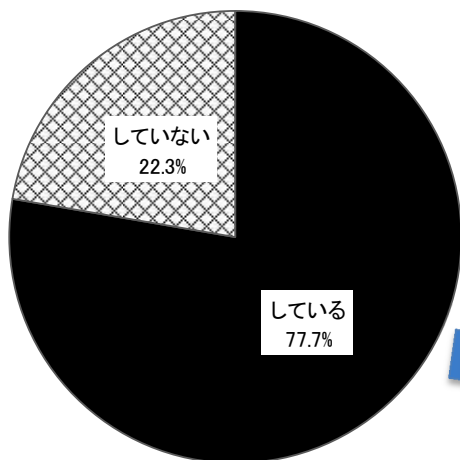
(n=325)

①自分が希望する時間や曜日に開いている日本語教室がない	44.9%
②日本語教室がどこにあるか知らない	40.0%
③日本語教室の料金が払えない	26.5%
④日本語教室の場所が遠い	19.7%

- 在住外国人の日本語を学びたいという声に対応していくためには、外国人のニーズ（希望する時間や曜日、場所で受講できること）に沿った日本語教室体制の充実や、地域の日本語教室に関する情報提供を図っていく必要がある。

【現在の就労状況】（パート、アルバイトを含む）

(n = 1,157)



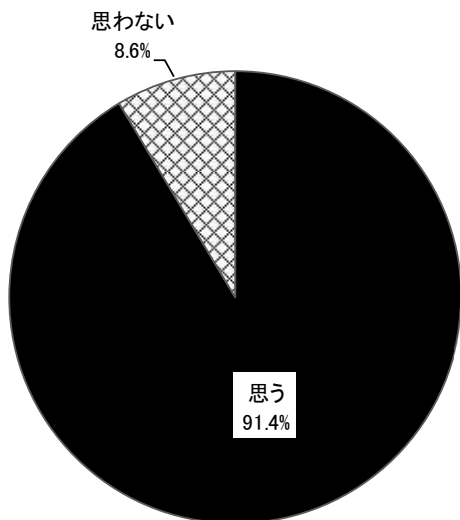
【仕事をしていて、こうなると良いなと思うこと】

（複数回答） (n=855)

①長い期間、日本で仕事を続けられる	35.2%
②もっと高い給料がもらえる	33.9%
③日本語を学ぶ機会がある	32.4%
④仕事の技術を学ぶ機会がある	28.2%
⑤日本人従業員とコミュニケーションが増える	24.8%

【自分の国の人から日本で働きたいと相談を受けたら、福岡で働くことを勧めたいか】

(n = 1,025)



【そう思う理由】（複数回答） (n=841)

①街がきれい	35.2%
②身近に自然がある	33.9%
③仕事先の人たちがやさしい	32.4%
④空気がきれい	28.2%
⑤食べ物がおいしい	24.8%
⑩給料が高い	4.4%

- 「自国の人に福岡で働くことを勧めたい」と考えている人は9割超と非常に高い。
- そう感じさせているのは、福岡県における在住外国人を取り巻く様々な環境面が大きく作用しており、外国人にとっては給料の高低だけが判断材料となっているわけではないことが結果からうかがえ、地域全体で外国人を受け入れていく環境を整えていくことが重要である。

【普段の生活で困っていること、不安に思っていることは何か】（複数回答）

〔全体〕 (n=1,425)

①風俗や文化、習慣の違い	22.0%
②病気やけがのとき	20.3%
③言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと	20.1%
④災害や緊急事態のとき	18.9%
⑤特にない	18.2%



〔在留資格別〕

留学 (n=299)

- ①病気やけがのとき (30.8%)
- ②風俗や文化、習慣の違い (27.4%)
- ③生活するためのお金のこと (23.7%)

永住者 (n=261)

- ①特にない (23.8%)
- ②風俗や文化、習慣の違い (19.5%)
- ③災害や緊急事態のとき (18.4%)

技能実習 (n=134)

- ①言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと (34.3%)
- ②風俗や文化、習慣の違い (28.4%)
- ③病気やけがのとき (20.9%)
- ③災害や緊急事態のとき (20.9%)

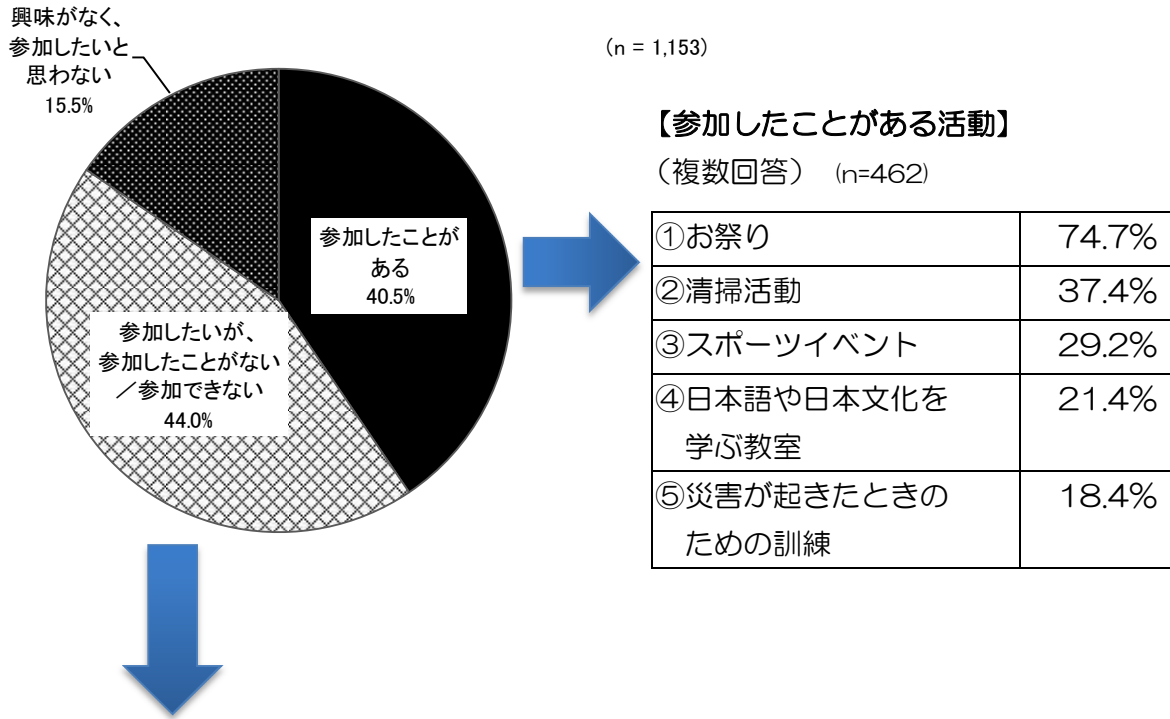
家族滞在 (n=93)

- ①生活するためのお金のこと (21.5%)
- ②言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと (20.4%)
- ③子どもの学校のこと (19.4%)
- ③子育てのこと (19.4%)

- 「留学生」は病気やけがに対する不安が他の在留資格に比べ、高い割合を示した。
- 「永住者」は、不安に感じることや困ったことは「特にない」との回答が最も多かった。
- 一方で、来日して日の浅い人が多い「技能実習」では、言葉が通じないという言語面での不安が結果に表れている。
- また、「家族滞在」は、「留学」や就労資格での在留者の家族であり、生活費や子どもに関する事など、家庭生活や家族に関する事が不安の種となっていることがうかがえる。

- 在留資格別で見えていくと、不安に思うことや困ったことはそれぞれの立場に応じて多様であり、一言に「在住外国人」と一括りにするべきではない。
- 例えば市町村における在住外国人を対象とした施策立案にあたっては、その地域の在留資格の構成に基づいて検討するという姿勢が求められる。

【あなたが住んでいる地域での近所の人たちが集まる活動への参加】



【参加したことがない／できない理由】(複数回答) (n=496)

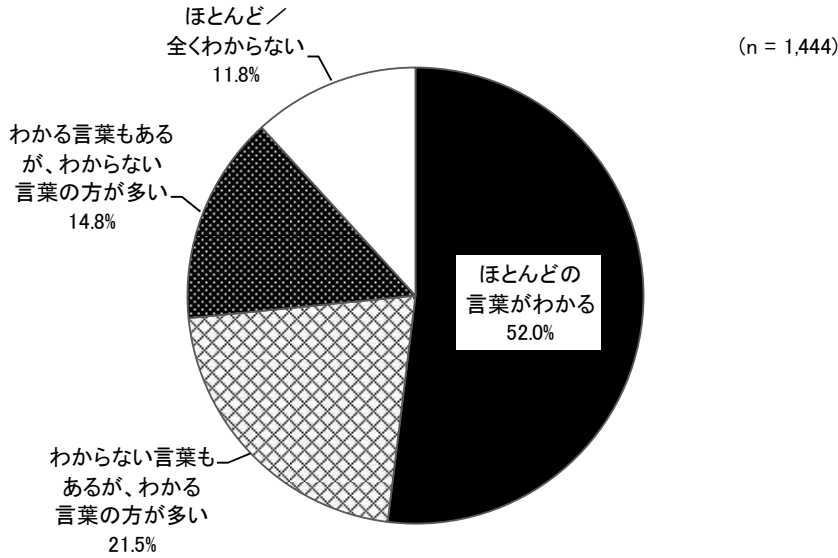
①どのような活動が行われているか知らない	59.9%
②仕事や授業と時間が重なり、参加できない	46.4%
③言葉が通じるか不安	30.2%
④地域の人たちが自分を受け入れてくれるか不安	29.6%
⑤知っている人が参加していなくて不安	27.8%

○ 外国人が地域社会に溶け込み、地域の一員として様々な活動に参加できるよう、地域活動に関する広報の充実や、外国人も参加しやすい工夫の検討が必要である。

【次のような気象や災害に関する言葉の理解度】

けいかい 警戒、とくべつけいほう 特別警報、ちゅういほう 注意報、しんど 震度、ふうそく 風速、たかしお 高潮、ひなん 避難、どせきりゅう 土石流、じすべ 地滑り

〔全体〕

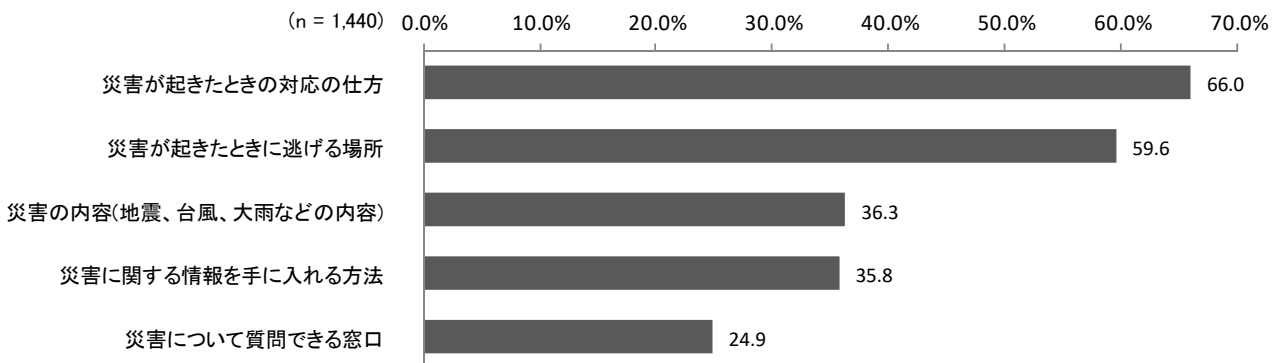


〔日本での居住年数別〕

(上段: 件数、下段: %)

居住年数	回答数	理解度				無回答
		ほとんどの言葉がわかる	わからない言葉もあるが、わかる言葉の方が多い	わかる言葉もあるが、わからない言葉の方が多い	ほとんど全くわからない	
6ヶ月未満	78	28	17	15	17	1
	100.0	35.9	21.8	19.2	21.8	1.3
6ヶ月～1年未満	122	42	26	26	25	3
	100.0	34.4	21.3	21.3	20.5	2.5
1年以上～3年未満	353	126	84	71	52	20
	100.0	35.7	23.8	20.1	14.7	5.7
3年以上～5年未満	222	100	53	34	23	12
	100.0	45.0	23.9	15.3	10.4	5.4
5年以上～10年未満	310	169	68	34	25	14
	100.0	54.5	21.9	11.0	8.1	4.5
10年以上	399	277	56	29	23	14
	100.0	69.4	14.0	7.3	5.8	3.5

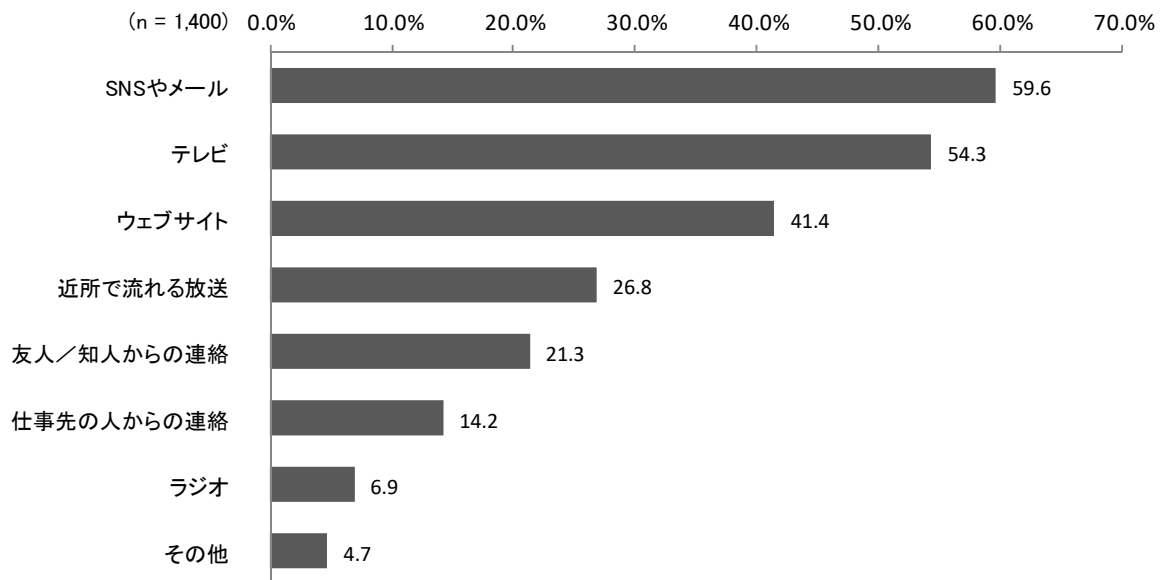
【防災について知っておきたいこと】(複数回答)



- 日本での居住が 10 年以上でも、気象や災害に関してわからない言葉のある人が約 3 割にもものぼることが判明。
- また、「災害が起きたときの対応の仕方」や、「災害が起きたときに逃げる場所」といった情報を、6～7 割近くの人を知りたいと思っており、災害時における基本的な対応方法についての情報が十分に行き渡っていない状況がうかがえる。
- あらゆる在住外国人を対象とした災害に関する知識を習得できる取組みが必要である。

【災害に関する緊急時の情報を知る方法として希望するもの】（複数回答）

〔全体〕



〔在留資格別〕

留学/技術・人文知識・国際業務 (n=298、315)

① SNS やメール (73.2%/61.6%)

永住者/日本人の配偶者/家族滞在 (n=256、133、92)

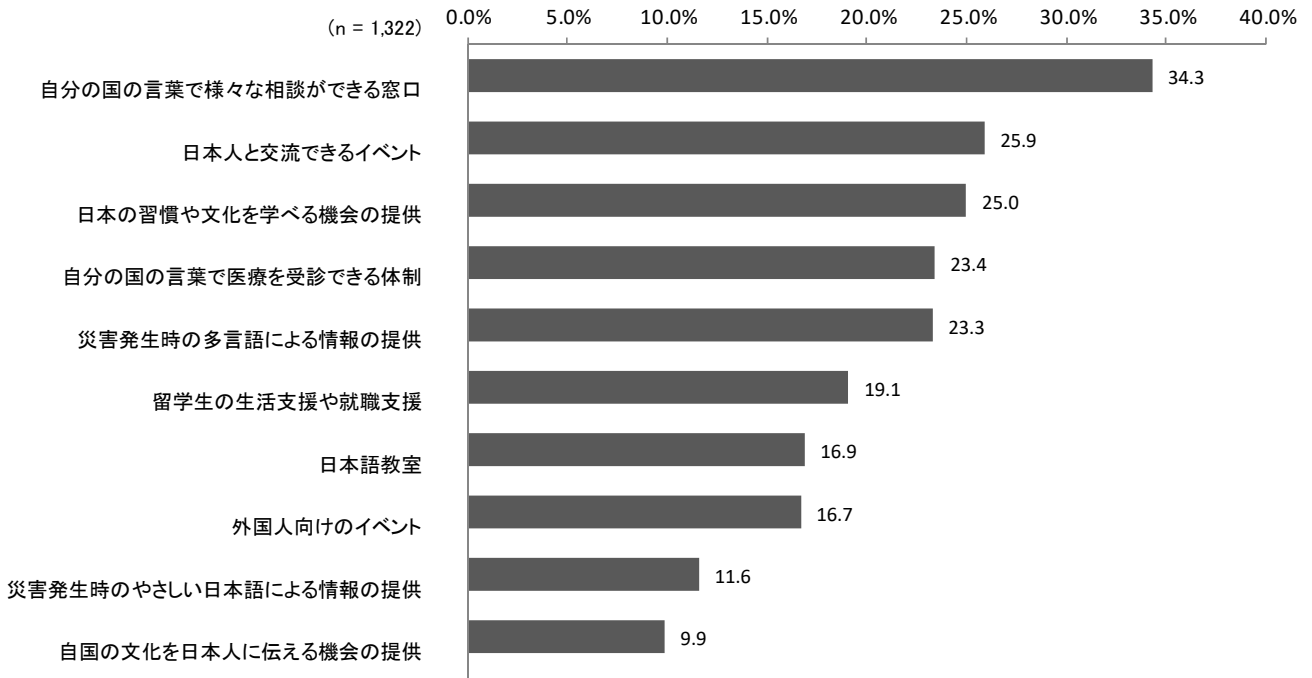
① テレビ (77.7%/71.4%/63.0%)

技能実習 (n=129)

① 仕事先の人からの連絡 (48.1%)

- 災害に関する緊急時の情報を知る方法として希望するものを聞いた設問では、外国人の置かれた環境によって、拠り所としている情報源の違いが明らかとなった。
- 災害時の情報発信においては、こうした点も踏まえた対応の検討が必要である。

【行政に望むこと】（複数回答）



- 国籍別や在留資格別に見てみると、ほとどの国／地域、在留資格においても、「自分の国の言葉で様々な相談ができる窓口」が最も高かった。
- 福岡県内には、国や県、政令指定都市等が、様々な在住外国人向けの相談窓口を運営し、在住外国人が身近な場所で母国語により相談できる体制を整備しており、これらの相談窓口の周知を図っていくことが必要である。

〔相談窓口の例〕

国：福岡出入国在留管理局

外国人在留総合インフォメーションセンター（福岡第1法務総合庁舎）

福岡労働局 福岡県外国人雇用サービスセンター（エルガーラオフィス12階）

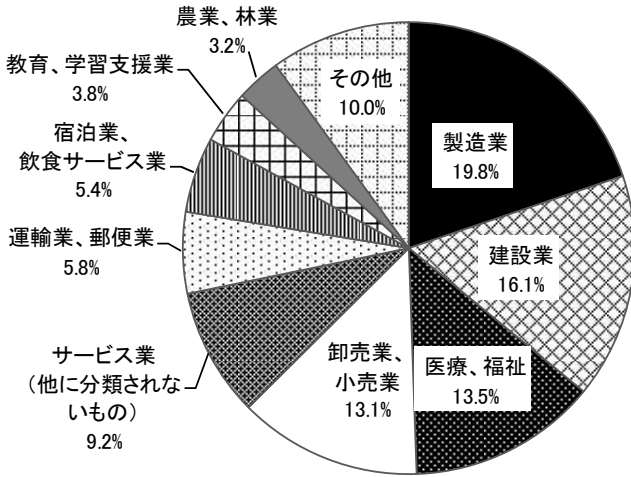
県：福岡県外国人相談センター（アクロス福岡3階）

北九州市：北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター
（黒崎：コムシティ3階、小倉：小倉北区役所2階）

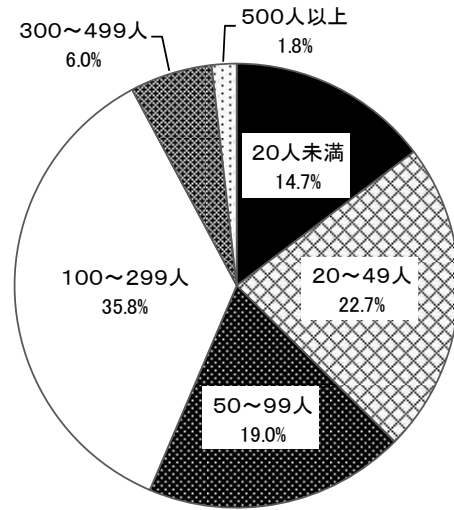
福岡市：福岡市外国人総合相談支援センター（福岡市国際会館1階）

【回答事業所の属性】

〔業種〕 (n=651)

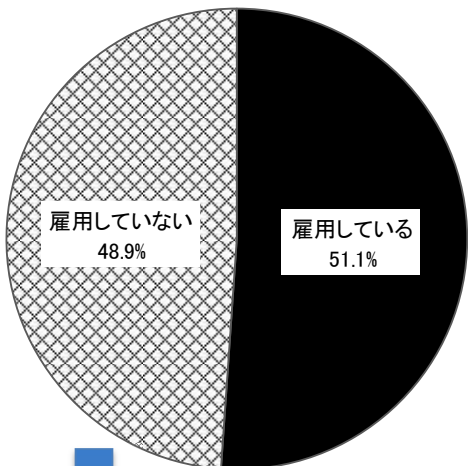


〔常用従業員数〕 (n=653)



【現在の外国人の雇用状況】

(n = 655)

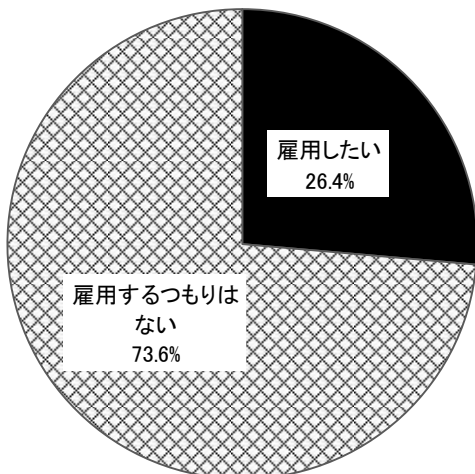


【外国人の雇用に関して、課題や困っていること】

(複数回答) (n=328)

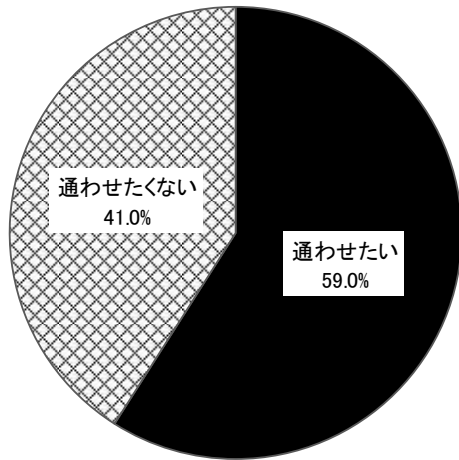
①日本語でのコミュニケーションがとりづらい	45.4%
②受入れに係る手続きに手間がかかる	37.2%
③在留期間の上限があり、長期雇用をしたくてもできない	36.3%

【現在雇用していない事業所で、今後外国人を雇用する意向】 (n=303)



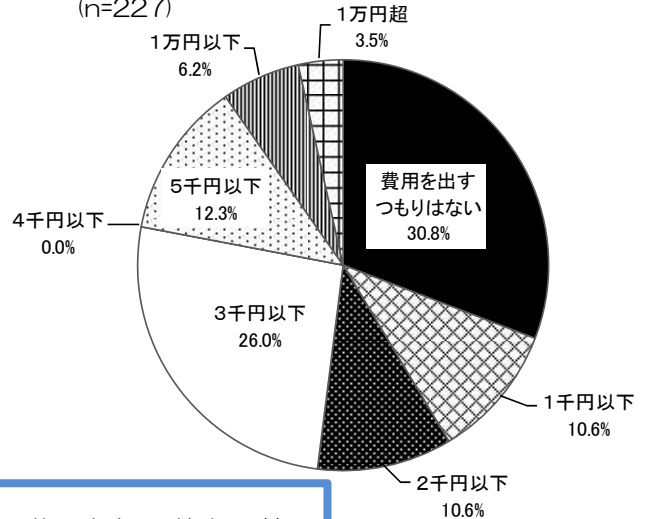
(「外国人を雇用している」または「今後外国人を雇用したい」事業所で)
【外国人従業員を日本語教室へ通わせる意向】

(n = 390)



【通わせる場合の費用負担の可否】

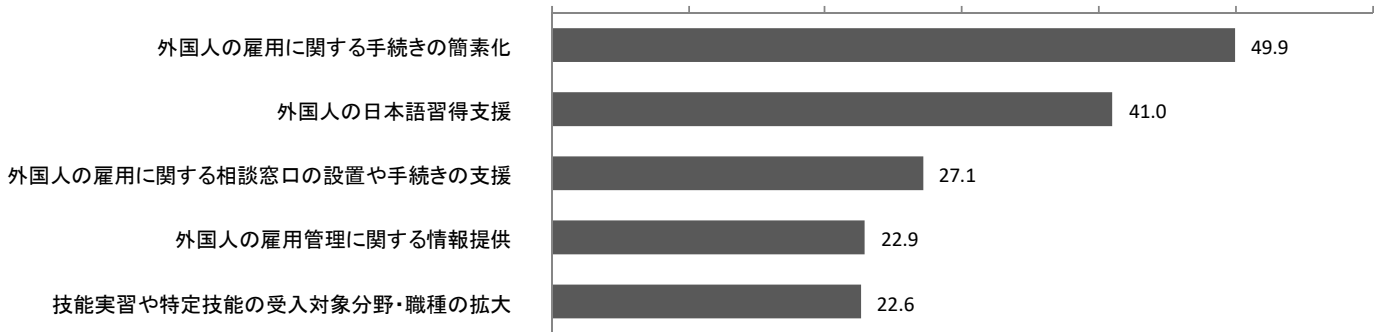
(n=227)



○ 約7割の事業者が、費用負担可能と回答。

【外国人の雇用に関して、行政に期待すること】 (複数回答)

(n = 619) 0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0%



○ 日本が人口減少社会を迎える中で、労働力不足を補う選択肢となる外国人の受入れにおいては、受入れを望む事業者が円滑に手続きを進められるような制度運用を図るとともに、外国人とのコミュニケーションをとるための日本語教育体制の充実が必要である。